



「生理の貧困」解消へ、熊本市も動き出す

トイレットペーパーのように、公共施設へ当たり前前に設置を

5月28日は、「世界月経衛生デー」でした。経済的な困難で衛生用品が買えない「生理の貧困」は、今や世界的なジェンダー平等の重要な課題です。一般質問で上野みえこ議員が取り上げました。早速6月11日から熊本市の無償提供が始まっています。

世界でも、日本でもすすむ、「生理の貧困」への取り組み

イギリスのスコットランドで昨年11月に生理用品を無償提供する法律が成立するなど、ヨーロッパ諸国では「生理の貧困」の先進的取組があります。日本でも、若者が今年3月公表したアンケート結果で、5人に1人の若者が金銭的理由で生理用品

購入に苦労したという報告が社会全体に衝撃を与え、今急速に取り組みが広がっています。内閣府が5月発表した調査では、全国255自治体が、防災備蓄活用・予算措置等により公共施設等での生理用ナプキンの無料配布に取り組んでいます。

予算を確保し、公共施設・学校等のトイレ個室への設置を

熊本市は、早速生理用品の無償提供に取り組めますが、災害備蓄活用のために、配布の範囲も限られています。上野議員は、

広く必要な人が活用できるよう、予算を確保し、公共施設・学校等のトイレ個室への設置をすすめるよう求めました。

早速実現！、熊本市の「生理用品」の無償提供

熊本市でも、「新日本婦人の会熊本支部」・「熊本市民連絡会」などから、熊本市へ生理用品の無償配布を求める要望が出されていました。全国各地の自治体における取り組みに後押しされ、熊本市でも早速実現、無償配布を6月11日から開始、災害備蓄品約1,400パックを提供。

【熊本市の取り組み】

1. 大学生等への支援
6月11日に熊大黒髪キャンパスで実施され、終了。
2. 各区役所福祉課等での相談者への配布
3. はあもにい・あいぽーと・国際交流会館・フードバンク熊本などで関係団体が行う事業を通して必要な人への配布を実施



*お問い合わせは、熊本市男女共同参画課 ☎096-328-2262

生活困窮世帯へ、「お米券」の配布を！

市長「お米券配布も参考にし、きめ細かな支援に努める」

コロナの影響で米の需要が激減、在庫が増大、米価は下落しています。一方で、消費者はお米を買えない困窮の実態があります。コロナ禍の「過剰在庫」米を生活困窮者や学生への支援、子ども食堂などへの活用は、農家にも、販売不振の米卸・小売業者にも、コロナに苦しむ

困窮者にも救いの対策です。
上野みえこ議員は一般質問で、熊本市でも過剰米等の活用による生活困窮者への「お米券」配布の実施を求めました。
市長は、「提案されたお米券配布のような事例も参考にし、ニーズに合ったきめ細かな支援に努めていく」と答弁しました。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1239
2021年6月27日号
電話 328-2656
FAX 359-5047
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



新型コロナで減収に苦しむ事業者へ 幅広い市の独自支援を！



時短等協力店舗に限られた支援では、事業継続が困難

長期コロナの影響で、事業者の暮らし・生業は深刻さを増しています。コロナ封じ込めには、①ワクチンの安全・迅速な接種、②大規模検査、③十分な補償・生活支援の対策強化が必要ですが、一番遅れているのが、減収

補てんとくらしへの支援です。

熊本市の事業者支援は、休業や時短要請に伴うものがほとんどで、国の持続化給付金のように、落ち込んだ事業者すべてを対象にした減収補てんこそ、事業継続には必要です。

宇土市では、農林業者も含め、幅広い独自支援を実施

県下の宇土市では、売上が40%減少した事業者に40万円、25%以上40万円未満の減少で30万円、県の事業継承・雇用支援一時金事業を受けた事業者へ30万円の給付金を支給し、さらに農林漁業へも同等の減収補てんを行います。宇土市は、標準

財政規模が熊本市の22分の1以下で、熊本市ならば30億円以上を事業者支援に使っていることになります。

上野みえこ議員は、宇土市のように、減収に幅広く対応し、県の支援に上乘せとなる市の独自支援策実施を求めました。

市長「独自策の充実・強化を図り、事業者を全力で支援」

市長は、具体的な支援策についてはふれませんでした。「本市独自の支援策の更なる充実・強化を図り、事業者を全力で支援

していく覚悟」と答弁しました。

「全力で支援する覚悟」と言うならば、具体策をきちんと示していくべきです。

少ない基金が、新型コロナ対策に影響

新型コロナは、不測の事態、いわば災害です。こんなときこそ、「財政調整基金」が独自財源として活用されるべきです。

しかし、熊本市の財政調整基金は5年間で約60億円減り、現在高は40億円です。標準財政規模に対する比率で、県下45市町村の中で44位です。(2020年度末見通しはさらに減で37億円の見込み)これでは災害時に

必要な財政出動はできません。

熊本市は、財政調整基金から新型コロナ対策へ11億円支出していますが、県下の自治体は人口比で何倍もの基金を活用しています。

熊本地震もありましたが、市長がすすめてきた再開発・ハコモノのツケが、新型コロナへの必要な対応を阻んでおり、市長の財政運用が問われています。

地域医療機関への独自支援実施は急務

コロナの最前線で、長期奮闘されてきた医療現場を支え、従事者の労苦に応える支援こそ、コロナ感染症からいのちと地域医療を守ることになります。

全国的には、地域医療を守る観点で自治体の独自支援が広がっています。鳥取県岩美町では、

地域医療機関に1医院当たり100万円、介護事業所に要介護者1人当たり20万円の協力金を交付します。

上野みえこ議員は、熊本市の地域医療機関への具体的な独自支援実施を求めました。

